

戸田市 施策評価シート

作成日	平成27年07月06日	作成者名	梶山 浩	評価者名	梶山 浩
-----	-------------	------	------	------	------

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	07 人が集い心ふれあうまち	中心となる課	政策秘書室
分野	03 市政情報の提供	関係課	
施策	76 広報活動の充実		
施策の目的	市民に対し、日常生活に必要な行政情報や、行政の取り組みを的確に伝え、市民の地域に密着した生活の充実とコミュニティ活動を促進していきます。		

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	広報紙のリニューアルと新たな広報媒体の開拓
取り組み②	広報の配布方法の再検討
取り組み③	戸田市の広報戦略の策定
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				H22	H23	H24	H25	H26	H27
広報紙の世帯配布率	配布世帯数÷世帯数	%	60	61.6	60.4	60.8	59.2	57.6	57.1
新たな広報媒体の開拓	新たな広報媒体での広報活動開始	媒体	2	1	4	4	4	5	5
その他施策の取組事項に係る成果	平成23年度に「戸田市広報戦略」を策定。平成24年3月29日にはSNS、平成26年12月1日にはスマホアプリ「tocoぷり」を導入。広報配布のあり方について、町会・自治会に対するアンケート調査や市民意識調査を実施。								

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	「広報戸田市」については町会・自治会を通じて配布しているが、近年町会未加入者が増加を続けており、広報の世帯配布率が低下してきているため、その対応に苦慮している。 また、市内外へより効果的に行政情報を伝える必要があるため、各広報媒体の更なる充実等が必要不可欠である。	対応策	広報紙や広報番組など従来の媒体から情報を得ていなかった市民層に向け、効果が高いと考えられる、SNS（フェイスブック、ツイッター、ユーチューブ）の活用を平成24年3月29日から開始。また、平成26年12月1日には、近年利用者の増加が著しいスマートフォン用のアプリ「tocoぷり」を導入。今後は既存の広報媒体の更なる充実や新技術の活用等、広報手段の効果的な活用を推進していく。 最大の課題である広報紙配布率の低下については、町会・自治会や市民の意向を踏まえつつ、配布方法を検討するなど協働推進課と連携し取り組んでいく。
----	---	-----	--

○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	「広報配布の今後のあり方」については平成24年8月に市内の全町会・自治会にアンケート調査を実施し、現状の配布方法を継続することで決定した。また、平成27年度には市民意識調査において広報紙の発行回数に対する設問等を設け調査したが、その結果は現状を維持する声が半数であった。今後も十分な協議が必要であり、協働推進課とも連携を図っていく。人員、予算は維持とするが、新たな媒体の活用やパブリシティ活動の強化などにより効果を高め、民間との協力関係などにより効率化を図りながら、成果向上を目指す。
B		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	
→		

(評価者コメント)

フェイスブック、ツイッター、ユーチューブに加え、平成26年12月からスマートフォン用アプリ「tocoぷり」の運用を開始し、情報発信においては順調な取組を実施している。 今後は効果と効率を考慮しながら、シティセールスの観点も意識した施策を展開する。
--

戸田市 施策評価シート

作成日	平成27年07月06日	作成者名	梶山 浩	評価者名	梶山 浩
-----	-------------	------	------	------	------

5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性			H 29 予 算 額	事業費 うち 一般財源		
		事業コード		事業区分	H27決算額		評価結果						事業の方向性	実施計画候補			実施内優先度	コメント
					H28予算額		事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						
		H 29 計 画 額	事業費	うち一般財源	人件費	事業の方向性							実施計画候補	施策への貢献度			経費水準	事業手法
01 広報事業 (政策秘書室)																		
	01	広報事業			48,799											新たな広報媒体を積極的に活用しながら、効果の高い広報活動を展開する。	0	
					47,421													
		01	02	01	02	01	01		1		A	A	A	A	1		○	A
		市の政策や行政情報などを、 広報紙やテレビ番組をはじめ			47,421													0
					19,594													
計 (千円)					事業費	48,799											0	
					うち一般財源	48,799											0	

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
7 平成29年度で終了 8 平成28年度で終了 9 平成27年度で終了